平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

平成18年５月24日

会社名	株式会社　朝日ラバー	上場取引所	JASDAQ
コード番号	５１６２	本社所在都道府県	埼玉県
(URL　http://www.asahi-rubber.co.jp)			
代表者	役職名　代表取締役社長		
	氏名　横山　林吉		
問い合わせ先	責任者役職名　常務取締役管理本部長		
	氏名　中沢　章二	ＴＥＬ　（０４８）６５０－６０５１	
決算取締役会開催日	平成18年５月24日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年６月23日	定時株主総会開催日	平成18年６月22日
単元株制度採用の有無	有（１単元　500株）		

１．平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	4,555	(13.1)	361	(45.1)	350	(39.9)
17年3月期	4,028	(18.3)	248	(19.1)	250	(34.9)

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	209	(42.4)	46	88	46	45	8.1	5.6	7.7
17年3月期	147	(63.2)	33	08	32	72	6.0	4.6	6.2

（注）①期中平均株式数　　18年3月期　4,472,848株　　17年3月期　4,452,910株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金				配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間		期末			
	円　銭	円　銭		円　銭	百万円	%	%
18年3月期	12　00	5　00		7　00	53	25.6	2.0
17年3月期	12　00	5　00		7　00	53	36.3	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年3月期	6,838	2,705	39.6	602　96
17年3月期	5,730	2,487	43.4	557　62

（注）①期末発行済株式数　　18年3月期　4,487,640株　　17年3月期　4,460,340株

②期末自己株式数　　18年3月期　59,880株　　17年3月期　49,680株

２．平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	2,411	155	86	5　00	―	―
通　期	5,150	410	233	―	7　00	12　00

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　　51円92銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の８ページを参照して下さい。

６．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,175,701			1,511,805		336,103
２．受取手形			479,884			622,082		142,198
３．売掛金			962,169			1,062,075		99,905
４．製品			106,457			69,157		△37,299
５．原材料			49,364			62,882		13,518
６．仕掛品			98,923			168,721		69,798
７．貯蔵品			4,818			5,263		445
８．前渡金			15,203			－		△15,203
９．前払費用			16,048			23,784		7,736
10．繰延税金資産			35,885			43,363		7,478
11．その他			12,472			10,308		△2,163
貸倒引当金			△11,355			△11,555		△200
流動資産合計			2,945,572	51.4		3,567,890	52.2	622,317
Ⅱ　固定資産								
（１）有形固定資産	※１							
１．建物	※２		785,542			792,311		6,769
２．構築物			39,832			33,114		△6,718
３．機械及び装置	※３		615,783			730,439		114,656
４．車両及び運搬具			4,823			5,811		988
５．工具器具及び備品	※３		109,544			128,495		18,950
６．土地	※２		559,205			920,082		360,876
７．建設仮勘定			9,226			34,084		24,858
有形固定資産合計			2,123,958	37.1		2,644,339	38.7	520,380
（２）無形固定資産								
１．ソフトウェア			7			776		768
２．その他			3,298			3,229		△69
無形固定資産合計			3,305	0.0		4,005	0.0	699

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（３）投資その他の資産						
１．投資有価証券		232,497		300,875		68,377
２．関係会社株式		30,600		77,227		46,627
３．長期前払費用		10,753		19,540		8,786
４．繰延税金資産		96,528		56,583		△39,945
５．長期性預金		126,048		―		△126,048
６．保険積立金		170,177		177,170		6,993
７．その他		26,295		26,610		315
投資評価引当金		△11,550		△11,550		―
貸倒引当金		△24,180		△24,180		―
投資その他の資産合計		657,171	11.5	622,277	9.1	△34,893
固定資産合計		2,784,435	48.6	3,270,622	47.8	486,186
資産合計		5,730,008	100.0	6,838,512	100.0	1,108,504
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．支払手形		528,835		610,335		81,499
２．買掛金		196,495		178,457		△18,038
３．一年内償還予定の社債		―		700,000		700,000
４．短期借入金		320,000		353,336		33,336
５．一年内返済予定の長期借入金	※２	319,320		368,112		48,792
６．未払金		90,239		107,728		17,489
７．未払費用		152,249		129,265		△22,983
８．未払法人税等		65,169		75,666		10,496
９．預り金		9,213		6,945		△2,268
10．設備支払手形		152,659		143,566		△9,092
流動負債合計		1,834,183	32.0	2,673,413	39.1	839,230
Ⅱ　固定負債						
１．社債		700,000		―		△700,000
２．長期借入金	※２	360,920		822,513		461,593
３．退職給付引当金		210,236		220,454		10,218
４．役員退職慰労引当金		137,513		145,978		8,465
５．長期未払金	※２	―		270,270		270,270
固定負債合計		1,408,669	24.6	1,459,215	21.3	50,546
負債合計		3,242,852	56.6	4,132,629	60.4	889,777

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	増減（千円）
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※４		487,792	8.5		497,842	7.3	10,050
Ⅱ　資本剰余金								
資本準備金		429,000			439,013			10,012
資本剰余金合計			429,000	7.5		439,013	6.4	10,012
Ⅲ　利益剰余金								
（１）利益準備金		36,200			36,200			－
（２）任意積立金								
１．特別償却準備金		27,870			36,115			8,244
２．別途積立金		800,000			800,000			－
（３）当期未処分利益		684,352			832,218			147,866
利益剰余金合計			1,548,423	27.0		1,704,534	24.9	156,111
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			53,884	1.0		104,417	1.5	50,532
Ⅴ　自己株式	※５		△31,944	△0.6		△39,923	△0.5	△7,979
資本合計			2,487,156	43.4		2,705,883	39.6	218,727
負債及び資本合計			5,730,008	100.0		6,838,512	100.0	1,108,504

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高			4,028,880	100.0		4,555,991	100.0	527,110
Ⅱ　売上原価								
１．製品期首たな卸高		40,448			106,457			
２．当期製品製造原価		2,826,435			3,170,962			
３．製品期末たな卸高		106,457	2,760,426	68.5	69,157	3,208,261	70.4	447,835
売上総利益			1,268,454	31.5		1,347,729	29.6	79,275
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		1,019,459	25.3		986,418	21.7	△33,040
営業利益			248,994	6.2		361,310	7.9	112,316
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		262			449			
２．受取配当金		－			2,099			
３．為替差益		10,925			9,010			
４．補助金等収入		3,061			－			
５．雑収入		7,701	21,951	0.5	6,477	18,036	0.4	△3,914
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		9,964			13,497			
２．社債利息		7,500			7,400			
３．クレーム損害負担金		－			4,743			
４．雑支出		2,610	20,074	0.5	2,780	28,421	0.6	8,346
経常利益			250,870	6.2		350,925	7.7	100,054
Ⅵ　特別利益								
投資有価証券売却益		－	－	－	3,701	3,701	0.1	3,701
Ⅵ　特別損失								
１．固定資産売却損	※３	2,998			－			
２．固定資産除却損	※４	12,280			－			
３．過年度役員退職慰労引当金繰入額		10,714			－			
４．減損損失	※５	－	25,993	0.6	25,223	25,223	0.6	△770
税引前当期純利益			224,877	5.6		329,403	7.2	104,526

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	増減（千円）
法人税、住民税及び事業税		99,741			120,661			
法人税等調整額		△22,148	77,592	1.9	△941	119,719	2.6	42,127
当期純利益			147,284	3.7		209,683	4.6	62,399
前期繰越利益			559,354			644,885		85,530
中間配当額			22,287			22,350		63
当期未処分利益			684,352			832,218		147,866

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		471,902	16.5	616,997	19.0
Ⅱ　労務費		778,563	27.3	829,894	25.6
Ⅲ　経費	※１	829,006	29.1	961,841	29.7
Ⅳ　製品仕入高	※２	772,697	27.1	832,027	25.7
当期総製造費用		2,852,169	100.0	3,240,760	100.0
期首仕掛品たな卸高		73,188		98,923	
合計		2,925,358		3,339,683	
期末仕掛品たな卸高		98,923		168,721	
当期製品製造原価		2,826,435		3,170,962	

（脚注）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費　322,401千円 減価償却費　214,489千円	※１　経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費　401,758千円 減価償却費　256,841千円
※２　製品仕入高は、外注先からの購入製品でありますが、当社仕様となっておりますので、製造原価明細書に表示しております。	※２　同左
（原価計算の方法） 当社は、工程別総合原価計算を採用しております。	（原価計算の方法） 同左

(3) 利益処分案

		前事業年度 （平成17年６月22日）		当事業年度 （平成18年６月22日）		対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）		増減（千円）
Ⅰ　当期未処分利益			684,352		832,218	147,866
Ⅱ　任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		7,072	7,072	8,233	8,233	1,161
合計			691,425		840,452	149,027
Ⅲ　利益処分額						
１．配当金		31,222		31,413		
２．任意積立金						
特別償却準備金		15,317	46,539	12,925	44,339	△2,200
Ⅳ　次期繰越利益			644,885		796,113	151,227

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は当事業年度において内規の変更を行なっております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額10,714千円を特別損失に計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
――――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は25,223千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
（損益計算書関係） 前期まで独立科目で掲記しておりました賃貸料（当期1,080千円）は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。	（損益計算書関係） １．前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期における受取配当金の金額は1,623千円であります。 ２．前期まで独立科目で掲記しておりました補助金等収入（当期718千円）は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 ３．前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「クレーム損害負担金」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期におけるクレーム損害負担金の金額は451千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,582,517千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,866,705千円
※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物　320,299千円 土地　135,070千円 計　455,370千円 （被担保債務） 一年内返済予定の長期借入金　38,640千円 長期借入金　111,360千円 計　150,000千円	※２　担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 （担保資産） 建物　301,270千円 土地　521,170千円 計　822,441千円 （被担保債務） 長期借入金　150,000千円 長期未払金　270,270千円 計　420,270千円
※３　国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円（機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円）であり、取得価額より減額しております。	※３　同左
※４　株式の状況 授権株式数　普通株式　11,500,000株 発行済株式総数　普通株式　4,510,020株	※４　株式の状況 授権株式数　普通株式　11,500,000株 発行済株式総数　普通株式　4,547,520株
※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,680株であります。	※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,880株であります。
6　――――――――	6　偶発債務 関係会社である「朝日橡膠（香港）有限公司」について、金融機関からの借入に対し46,988千円（400千米ドル）の債務保証を行っております。
7　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53,884千円であります。	7　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は104,417千円であります。

当事業年度の発行済株式数の増加

発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
新株予約権の行使	37,500	535	10,050,000

（損益計算書関係）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は、34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　115,200千円 給与手当　283,616千円 賞与　69,603千円 退職給付費用　11,362千円 役員退職慰労引当金繰入額　9,267千円 旅費交通費　58,969千円 減価償却費　31,874千円 研究開発費　136,706千円	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　110,400千円 給与手当　274,590千円 賞与　52,235千円 退職給付費用　11,471千円 役員退職慰労引当金繰入額　8,465千円 旅費交通費　59,043千円 減価償却費　20,203千円 研究開発費　156,553千円
※２　研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、136,706千円であります。	※２　研究開発費の総額 当事業年度における研究開発費の総額は、156,553千円であります。
※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,998千円	※３　――――
※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置　8,671千円 工具器具及び備品　3,609千円 計　12,280千円	※４　――――
※５　――――	※５　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所／用途／種類 福島県天栄村／遊休／土地 宮城県蔵王町／遊休／土地 当社は事業の種類別セグメントの区分に基づき、資産を事業用資産（工業用及び医療・衛生用）、共用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産及び共用資産においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地の地価が下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,223千円）として計上しました。 その内訳は福島県天栄村5,210千円、宮城県蔵王町20,013千円であります。 なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算出した価額又は不動産鑑定額のうち、低い価額により評価しております。

① リース取引

<table>
<tr><th>前事業年度
(自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日)</th><th>当事業年度
(自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>84,256</td><td>48,940</td><td>35,316</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>58,926</td><td>57,681</td><td>1,244</td></tr><tr><td>合計</td><td>143,183</td><td>106,621</td><td>36,561</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　12,404千円
１年超　24,156千円
合計　36,561千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　18,141千円
減価償却費相当額　18,141千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>67,411</td><td>40,036</td><td>27,374</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>4,634</td><td>4,316</td><td>317</td></tr><tr><td>合計</td><td>72,046</td><td>44,353</td><td>27,692</td></tr></table>同左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年以内　12,137千円
１年超　15,555千円
合計　27,692千円
同左
３．支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　12,612千円
減価償却費相当額　12,612千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

② 有価証券

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式で時価があるものはありません。

③　税効果会計

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	14,121千円	貸倒引当金	14,200千円
投資評価引当金	4,596千円	投資評価引当金	4,596千円
未払費用	42,281千円	減損損失	10,038千円
未払事業税	5,957千円	未払費用	37,610千円
退職給付引当金	81,273千円	未払事業税	5,445千円
役員退職慰労引当金	54,730千円	退職給付引当金	87,741千円
その他	8,269千円	役員退職慰労引当金	58,099千円
繰延税金資産小計	211,230千円	その他	7,580千円
評価性引当額	△19,314千円	繰延税金資産小計	225,313千円
繰延税金資産合計	191,915千円	評価性引当額	△29,353千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	195,959千円
特別償却準備金	△23,877千円	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△35,624千円	特別償却準備金	△26,979千円
繰延税金負債合計	△59,501千円	その他有価証券評価差額金	△69,033千円
繰延税金資産（負債）の純額	132,413千円	繰延税金負債合計	△96,013千円
		繰延税金資産（負債）の純額	99,946千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
（調　整）		（調　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割	0.6	住民税均等割	0.4
事業税減免	△0.9	事業税減免	△1.0
評価性引当額	△0.1	評価性引当額	3.1
法人税額の特別控除額	△6.6	法人税額の特別控除額	△6.7
その他	0.2	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)		当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	
１株当たり純資産額	557.62円	１株当たり純資産額	602.96円
１株当たり当期純利益	33.08円	１株当たり当期純利益	46.88円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	32.72円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	46.45円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	147,284	209,683
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	147,284	209,683
期中平均株式数（千株）	4,452	4,472
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	48	41
（うち新株予約権）（千株）	(48)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

７．役員の異動

（平成18年６月22日付）

１．代表取締役の異動

該当事項はありません。

２．新任取締役候補

該当事項はありません。

３．新任監査役候補

社外監査役（非常勤）　福家　弘行

４．退任予定取締役

該当事項はありません。

５．退任予定監査役

該当事項はありません。

６．昇格予定取締役

該当事項はありません。